



第25回 都道府県議会議員研究交流大会
2025/11/11（火）15:30-17:00

地方創生の推進と地方議会の役割 ～コミュニケーションの観点から～

社会構想大学院大学
コミュニケーションデザイン研究科

准教授 橋本 純次

自己紹介



学校法人先端教育機構 社会情報大学院大学
コミュニケーションデザイン研究科
准教授 橋本 純次

学 位：博士（学術）
MA in Media and Communications
公共法政策修士（専門職）

専 門：地域メディア論／メディア政策
公共コミュニケーション
リスク・コミュニケーション

委員等：日光市行財政改革審議会 委員
JA広報対策研究会 外部委員



- ・開学以来、一貫して社会人を対象とする専門職大学院
- ・すべての研究科が**オンライン授業（ハイフレックス形式）**のみで修了可能
- ・授業録画による欠席時のサポート、授業外での教員への相談体制も完備

コミュニケーションデザイン研究科 (2017年設置)

【設置の背景】

- 情報社会の高度化・複雑化
- 広報・PR専門職の不足
- OJT中心の人材育成の限界

【養成する人材】

- 理念に基づくPRの実践者
- 技術と哲学を備えたPR人材

【カリキュラムの特徴】

- 理論と実践の体系的学習
- 徹底的な他者との対話
- 業務課題を解決する研究
- 最先端のゲスト講師

実務教育研究科 (2021年設置)

【設置の背景】

- 知識社会の到来・高度化
- 新たな「学び」が急務
- 「実践知の体系化」の必要性

【養成する人材】

- 実務家教員
- 組織内人材育成のプロ
- 新たな教育事業の開発者

【カリキュラムの特徴】

- 実践知の体系化・伝達の学び
- 専門性に応じた履修モデル
- 新たな教育を実装する研究

社会構想研究科 (2024年設置)

【設置の背景】

- 社会の不確実性の高まり
- 社会善や長期的視野の不在
- すべての人が社会の担い手

【養成する人材】

- グランドデザインを描く人材
- 社会的起業に取り組む方
- 理想を実現する政策構想者

【カリキュラムの特徴】

- PBLによる提言型学習
- 隣接分野の理論的視座の修得
- 高度なデータ分析能力の提供



理想の社会を描き、実装する

長期的な視野から「社会の理想の姿」を見定め、その実現のために「社会や組織のグランドデザイン」それ自体を練り上げることができる高い専門性を備えたプロフェッショナルへ。社会構想研究科は、政策・経営・市民社会のトライセクターでリーダーシップを発揮する、政治家・経営者・社会起業家、ソーシャルイノベーターを社会構想人材として育成します。

社会構想研究科の学び

社会構想研究科では、みずからの社会構想を考えるうえでの拠り所となる哲学を明確にするリベラルアーツ・教養教育を土台に、社会構想を描くために必要な社会科学的思考力と、社会構想についての実践事例や方法論を身につける学びを提供します。さらに、地域の自治体や企業への提案を通じた実践的な学びの機会もあります。これらを踏まえて、社会構想を具体化する「社会構想報告書」を作成します。

社会人が学び合う環境

社会構想研究科では、多様な業種・業界・年代のグランドデザインに携わる社会人がともに切磋琢磨し、ネットワークを築きながら学んでいきます。修了後もキャリアを通じて研鑽しあう仲間に出会うことができます。



地域活性化／人材育成に係る連携協定

- 万博首長連合／大阪府松原市／長野県茅野市／栃木県矢板市／和歌山県かつらぎ町 ほか

「議員／公務員の学び直し」の効果

私の場合、ふだん接する方々が「政治カテゴリー」の方が多いんです。ある時、気がついたのは、とても狭い範囲の人との付き合いのなかで仕事をしているということでした。また政治の現場は「情」に訴えかける場面がとても多いため、そこへ偏りすぎていることへの反省がありました。物事を論理的に構築し、納得感を持って伝わるようにする。その方法の探求を通じて、政治の現場をより良いものにしていく必要があると考えていた私にとって、ここはぴったりの場所だと思ったんです。

一番良かったのは、他業種の現場で活躍されている方々と交流できたことですね。ここでの人脈は本当に頼りになるし、財産になると思います。政治の世界のように内部だけでシステムが出来上がってしまっていると、よそへ行く必要がなくなってしまうんです。ところが、そこから抜け出さないでいると、次の時代には通用しなくなるのは明白です。

2年間の大学院生活で、コミュニケーション論やメディアリレーション、マーケティングなど多面的に学ぶ中でわかつってきたことは、コミュニケーションは受け手が決めるということです。情報発信ではなく双向のコミュニケーションであると捉え直すことが、行政のあり方に大きく作用するのではないかと思うようになりました。

情報社会の現在地

abandonment
放棄 +



Six
The ~~Five~~ Giant Evils
of the information crisis



出典：LSE (2018) 'Tackling the Information Crisis: A Policy Framework for Media System Resilience' より

目下の関心事

① 「地方創生がを目指したい姿」の不在

- ・ 「地方創生が必要な理由」の共通理解が（実は）不在
= グランドデザイン（社会のめざす姿）が示されていない
→ なにがどうなれば「創生」されたか 判断できない

② 「議会と社会の関係構築」の課題

- ・ 首長 vs. 議長（議会）の構図／情報発信力の不均衡
→ 都道府県民との平時の関係構築がいかにして可能か
→ 内外への「戦略的コミュニケーション」の必要性



- ・ 民間企業による関係構築／パーカス経営との共通点

日本広報学会（2023）「広報の定義と解説」

広報の定義については、世界中で多くの実務家や研究者によって議論が行われてきたにもかかわらず、結論が出ていない。むしろ広報業務が拡充していく過程で、研究者や実務者の間で、広報概念をめぐる混乱が生じやすくなっている。

出典：日本広報学会 新たな広報概念の定義プロジェクト（2023）「広報の定義と解説」, p.1.

定義策定の目的

- ・担い手の多様化に伴う共通認識形成の必要性
- ・隣接領域との関係（広報／PR／CC）の明確化
- ・定義づけによる広報領域の地位向上

組織や個人が、目的達成や課題解決のために、多様なステークホルダーとの双方向コミュニケーションによって、社会的に望ましい関係を構築・維持する経営機能

出典：日本広報学会 新たな広報概念の定義プロジェクト（2023）「広報の定義と解説」, p.6.

- ・「手法」ではなく 関係構築を目的とする「経営機能」

「経営機能としての広報」の発揮

① 「情報の非対称性」の最小化

A. 「理念（パーカス）浸透」の実現

= 「なぜ社会に存在するのか」というミッションの共有
→ 個人／組織／社会をつなぎ 価値創造の源泉に

B. 「取り組みに关心を持たれない」状況の解消

→ 対話による「取り組み／考え方の前提の共有」の促進
→ 「教える」から「関係を構築する」への転換

② 「社会の常識」と「組織の常識」の調整弁

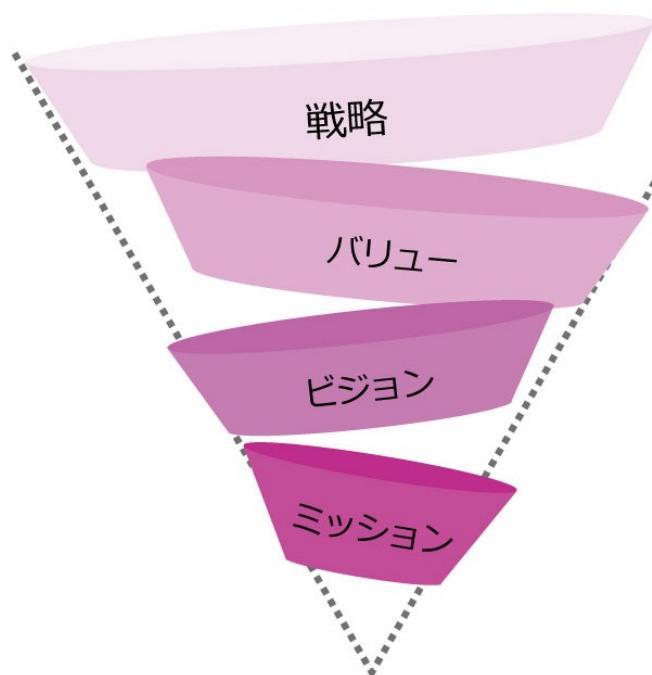
・ 社会からの期待／社会の変化を捉え 組織と共有

→ 広報部門の専門性強化は持続的な経営にとって不可欠
+ 組織内広報（職場向け広報）への期待と注目

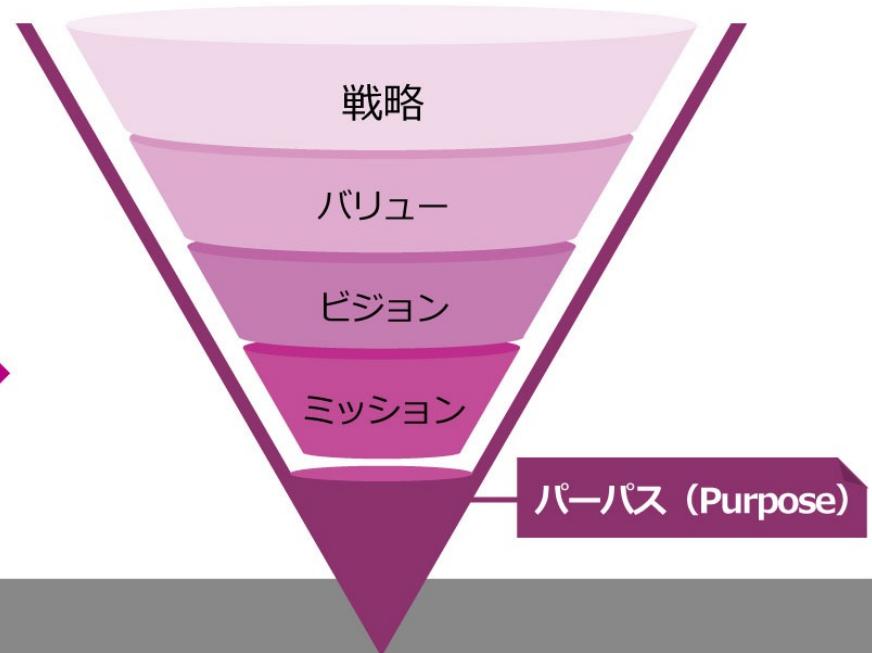
「社会における存在意義」の提示

パーサス (Purpose) とは

パーサスなし



パーサスあり



- 社会における自社の存在意義がより明確となる
- 長期的にビジョン・戦略がぶれず一貫性が保たれる
- 唯一無二の存在としての自社が再確認される

(出所) 野村総合研究所

広報戦略

組織基盤強化戦略

- ・多様な農業者の家族をはじめとする次世代の新たな仲間づくり
- ・食と農を基軸として地域に根ざした農業振興の応援団の拡大
- ・将来的な「農業振興の応援団」をめざした地域住民との関係づくり
- ・協同組合の意義・価値についての理解醸成 等

【相乗効果の発揮】

組合員向け広報

組合員に対し、JAの事業利用や活動参加、意思反映・運営参画の推進などに関する訴求をすすめ、持続可能なJAの組織・経営基盤強化につなげることを目指す

- ・国産農畜産物の消費拡大
- ・事業利用のきっかけづくり 等

食料・農業戦略

- ・新規就農者育成の取り組み強化
- ・地域農業を支える多様な農業者への支援
- ・「国消国产」の実践
- ・地産地消や国産農畜産物の消費拡大の推進 等

【相乗効果の発揮】

「ファンづくり広報」「組合員向け広報」「事業広報」を密接不可分に実践することで、相乗効果を発揮

ファンづくり広報

地域住民・国民向け

「食・農・地域への国民理解醸成に繋がる訴求」や「農業と地域社会に根ざした組織として社会的役割を果たしているJAへの信頼や共感づくりに繋がる訴求」をすすめ、最終的には行動変容に繋げることを目指す

職場向け広報

役職員に対し、JAの経営方針や事業・活動などに関する訴求をすすめ、JAの一員としてのエンゲージメント・モチベーション向上と組織内コミュニケーションの活性化、広報マインド向上をはかることを目指す

【十分な広報体制による下支え】



※広報専任部署の設置・専任担当者の確保・育成
※JAの実情に応じた広報体制を構築（組織内で円滑に情報集約される連携体制など）



学校法人 先端教育機構
社会構想大学院大学
The Graduate School of Social Design